

談合 なぜ記者クラブはお互いをかばい合うのか

取材を続けながら痛感させられるのは、日本の記者クラブ制度の弊害である。

前出・マッカーシー記者は「これは記者クラブシステムが生んだ症状なのかもしれない」とも語った。大手メディアしか記者会見に出席できない記者クラブ制度は、日本特有のシステムなのである。

機密費の配布先リストに名前の挙がった評論家の多くが、記者クラブメディアの政治部出身者だったが、これは偶然ではない。記者クラブ時代の機密費漬けが、退社・独立後も延々と続き、

エスカレートしていくということなのだ。

記者クラブという閉じられた空間だから、官邸は周囲を「餌付け」した記者で固めることができる。「共犯関係」にある者同士で、問題を「隠蔽」することもできる。追及キャンペーンに対する反響がこれだけ高まるなか、一社たりとも内部調査を行っていないことが、まさに記者クラブの談合体質を象徴的に示すものではないか。自分がもらっていないというだけならまだしも、「見たことも聞いたこともない」と問題そ

のものを否定する。そうしてお互いをかばい合うのだ。

それどころかこの問題については、取材しようとするところと聞いただけでみな怒る。「こういうことを取材するようじゃ、君とは二度と仕事はできない」——通信社の幹部がこんなことをいつてくるのだから呆れてしま

う。記者会見を開放し、不特定多数のジャーナリストが官邸に出入りすることになれば、官房機密費による「餌付け」は不可能になる。また、社内の上下関係に縛られないフリーのジャーナリ

ストにより、「不適切な関係」が告発される可能性も高まる。

日本の大手マスコミ各社が真摯に自らの機密費汚染問題に取り組まないかぎり、日本のメディアは世界のジャーナリズムからも、読者・視聴者からも見放されることになる。

そしてこの談合組織を変えない限り、日本は本当の民主国家として世界から認められないのではないか。冒頭に紹介した朝日記事は、「憶測や意図を持った怪情報」とは異なる確かな事

■記者クラブへの便宜供与
新聞・テレビなど記者クラブ加盟社は、庁舎内にある記者室を無償で使用でき、電気代もタダ、なかには電

実をつかんで紙面化し、問題を提起することによって制度見直しにつなげるのが狙いです。そうした取材・報道に全力を尽くします」と締められています。

「憶測や意図を持った怪情報」とは何を指すのか。野中氏は機密費を取り仕切る官房長官を務めていた「証人」である。このキャンペーンはその「証言」からはじまったものだ。当事者である証人の証言を「怪情報」ということこそ、ただの「憶測」ではないのか。私は決して追及を止めない。

話・ファックス代まで官庁が負担しているところも。農水省では記者クラブの受付要員3名を外部委託し、人件費まで支払っている。

By The Way

ドバイの石油王なのに、
ガスしか出ない。



浣腸界のニューヒーロー「ひとおし」くん



液残りが少ないアコーディオン式容器!

ムネ製薬

検索

ムネ製薬株式会社

〒656-1501 兵庫県淡路市尾崎859

0120-850107